

NPOのインフラ強化に関する提案

『新しい公共』づくりをめざした
市民と民主党の政策形成プロジェクト

第1回意見交換会

2010 年1 月28 日(木)

市民活動センター神戸(KEC)
事務局長 実吉 威

1. 市民活動センター神戸について

- 阪神淡路大震災を契機に生まれた神戸・兵庫の中間支援組織(民設民営)
- 会員数: 215団体・名
- 年間事業規模: 2,047 万円(2008 年度決算)
2,801 万円(2009 年度予算)
- 職員: 常勤2名、アルバイト2名

<主な事業>

- ① NPOの経営支援 「アドバイザー派遣」
- ② 調査研究と政策提言 「介護保険・制度外サービス実態調査」
- ③ ネットワークづくり 「ひょうごん福祉ネット」
「保育NPOの合同研修会」
- ④ NPO11 団体の共同オフィス運営 など

2. 現状認識

- NPO法人の数は増えた・・・兵庫県内で1468
- しかし、規模は小さく、プロフェッショナルな組織・人材が育っていない。
 - *500万円以下が58%
(介護保険・支援費事業を行っていない法人では64%)
- 「市民に支えられる」(情報開示)、「NPO的な経営をきちんと」のいずれも弱い。
 - *調査への回答:「事業報告書は所轄庁のため」がほとんど!
- NPOセクターのインフラたる中間支援組織が弱い。

3. 提案



- (1) 認定NPO法人に、地方税の税額控除を
- (2) バウチャーを活用した
「アドバイザー派遣」の実施
- (3) 制度外サービスの制度化を

提案(2)

バウチャーを活用した「アドバイザー派遣」の実施

＜アドバイザー派遣とは？＞

相談・コンサルティングの一種だが、受け身で待つのではなく、

- 団体の事務所・活動現場に「出かけて」支援
- 単発の相談対応ではなく、継続的に支援(数ヶ月～数年)
- 「チーム」で事例検討を積み重ねる

という特徴を持つもの。→参考資料

(市民活動センター神戸)

1999年度から試行

2003年度～ 神戸市委託で小規模に実施

2008年度～ 福祉医療機構(WAM)助成で大きく展開 ※4種の事業で30団体を支援

2009年度 地球環境基金(環境再生保全機構)委託も

【市民活動センター神戸での例】

(2009年度、WAM助成事業)

	ケース検討会	アドバイザー派遣	合同研修会など
4月	検討会① 派遣先NPOの募集	ヒアリング	
5月	検討会②(派遣先NPOの選考)		
6月	検討会③	派遣開始	研修会①
7月		派遣	
8月	検討会④	派遣	研修会②
9月	検討会⑤	派遣	研修会③
10月	検討会⑥	派遣	研修会④
11月	検討会⑦	派遣	研修会⑤
12月	検討会⑧	派遣	
1月	検討会⑨	派遣	研修会⑥⑦
2月	検討会⑩	派遣	中間支援NPO研修合宿
3月	検討会⑪	派遣終了	

※派遣は団体あたり3、4回～10数回

【背景と趣旨】

- NPO法人の数は増えたが、NPOもNPO支援組織（中間支援NPO）も伸び悩んでいる。

「協働」の名の下の安い下請け化の弊害も大きく、市民の共感を基礎として、地域の再生や社会変革を力強く実現しているNPOはまだまだ少数である。

- 特に、NPOセクターの重要な構成要素でありインフラであるはずの中間支援NPOの伸び悩みが甚だしい。
- そこで、NPO支援として有効な「アドバイザー派遣」を全国で実施し、「NPO支援」と「中間支援NPOの支援」を同時に実現する。

【概要1】



- 中間支援組織からアドバイザー派遣を受けるために使える「バウチャー」をNPO法人に配り、それを活用してもらうことでNPOの組織基盤強化をすすめる。
- 利用された「バウチャー」は、1枚3万円(例)の価値を持つ。
- 「利用者(NPO)から選ばれる」バウチャーは中間支援NPOに「より有効で実質的な支援を行う」インセンティブをもたらし(競争原理)、その成長を促す。

【概要2】所要コスト

- 4万のNPO法人に、「アドバイザー派遣」に使えるバウチャーを各10枚配る。

(最大) $10 \times 4万 = 40万枚$ →兵庫県では14,680枚

@3万円として、120億円

*1割程度の自己負担(1回3千円)

※しかし初年度の利用は10%にもならないだろう。

2010 年度	3%(1.2万枚、3.6億円)	→兵庫県では440枚(ぎりぎり可能)
2011 年度	5%(2万枚、6億円)	
2012 年度	10%(4万枚、12億円)	
2013 年度	20%(8万枚、24億円)	
2014 年度	30%(12万枚、36億円)	

※トータルコストは、バウチャー金額の倍程度
(コーディネーター経費、ケース検討会経費、事務局経費等)

【課題】

- (A) バウチャーを使える「中間支援組織」の認定方法
 - ・クオリティは問わないでいいか
 - 認定組織(委員会)を、全国・都道府県レベルに設置
 - できるだけ客観的な指標を作り、認定する
 - (例、団体会員が30団体以上、年間の相談実績が〇〇回以上など)
- (B) どういうサービスに使えるとするか
- (C) 技術支援はどうするか。会計税務、IT等ならまだしも、かなり専門的、細かいニーズも出てくるだろう。
 - ・認定された中間支援組織に属する者なら誰でもいいとするか。
- (D) コーディネーターの部分をどう仕組み化・経費化するか
- (E) 団体内の「研究会」「ニーズ検討会」が重要だが、その経費は確保できるか。
- (F) 都道府県くらいの単位で情報交換会を持てば有効ではないか(年3回程度)
- (G) 不正利用の防止策。→ 事後ペナルティか

提案(3) 制度外サービスの制度化を(例)

○ 介護保険の制度外サービス(「助け合いサービス」)

→現在、神戸市とも一緒に詳細な実態調査を実施中(WAM助成)

神戸市内の10団体

利用者840名

→・「制度の外」で利用者の暮らしを大きく支えている(介護予防)

・ 地域の人材を掘り起こし、「助け合い」の関係を紡いでいく

「コーディネーター」の重要性(ソーシャルキャピタルの形成)

→「コーディネーター」の設置(緊急雇用)を提案中だが・・・

○ 認可外保育事業

「アドバイザー派遣」の中で「合同研修会」を実施中

*同業NPOの合同研修の場は大きな効果がある

→公費0でクオリティの高い保育を行っている

しかし公費0のため、利用者負担が大きい(認可園との大きな格差)



ご清聴ありがとうございました

市民活動センター神戸(KEC)

実吉 威

www.kobekec.net